

# 令和5年度 計算書類

## 資金収支計算書

令和5年4月 1日から  
令和6年3月31日まで

単位(円)

収入の部	
科目	本年度決算
学生生徒等納付金収入	1,103,197,215
手数料収入	20,417,084
寄付金収入	0
補助金収入	439,678,395
資産売却収入	212,750
付随事業・収益事業収入	85,533,482
受取利息・配当金収入	136,535
雑収入	9,213,851
借入金等収入	1,000,000,000
前受金収入	202,241,178
その他の収入	1,248,032,064
資金収入調整勘定	△ 411,023,226
前年度繰越支払資金	628,787,095
収入の部合計	4,326,426,423

支出の部	
科目	本年度決算
人件費支出	962,560,805
教育研究経費支出	282,369,532
管理経費支出	214,596,291
借入金等利息支出	8,359,984
借入金等返済支出	606,504,000
施設関係支出	309,603,266
設備関係支出	64,400,714
資産運用支出	0
その他支出	1,220,860,776
資金支出調整勘定	△ 118,443,221
翌年度繰越支払資金	775,614,276
支出の部合計	4,326,426,423

## 事業活動収支計算書

令和5年4月 1日から  
令和6年3月31日まで

単位(円)

教育活動収支	科 目	本年度決算
	学生生徒等納付金	1,103,197,215
事収 事業入 活動の 動部	手数料	20,417,084
	寄付金	1,243,310
	経常費等補助金	439,678,395
	付隨事業収入	81,809,336
	雑収入	8,402,756
	教育活動収入計	1,654,748,096
事支 事業出 活動の 動部	人件費	952,214,805
	教育研究経費	382,619,355
	管理経費	223,423,041
	徴収不能額等	2,429,622
	教育活動支出計	1,560,686,823
	教育活動収支差額	94,061,273
事収 事業入 活動の 動部	受取利息・配当金	136,535
	その他の教育活動外収入	3,724,146
	教育活動外収入計	3,860,681
事支 事業出 活動の 動部	借入金等利息	8,359,984
	その他の教育活動外支出	0
	教育活動外支出計	8,359,984
	教育活動外収支差額	△ 4,499,303
	経常収支差額	89,561,970
特別 収支	資産売却差額	82,879
	その他の特別収入	0
	特別収入計	82,879
事支 事業出 活動の 動部	資産処分差額	11,465,430
	その他の特別支出	0
	特別支出計	11,465,430
	特別収支差額	△ 11,382,551
	基本金組入前当年度収支差額	78,179,419
	基本金組入額合計	△ 115,408,354
	当年度収支差額	△ 37,228,935
	前年度繰越収支差額	△ 2,442,439,055
	基本金取崩額	95,493,873
	翌年度繰越収支差額	△ 2,384,174,117
(参考)		
	事業活動収入計	1,658,691,656
	事業活動支出計	1,580,512,237

## 貸借対照表

令和6年3月31日

単位(円)

資産の部	
科 目	本年度末
固定資産	5,542,390,780
有形固定資産	5,409,746,747
その他の固定資産	132,644,033
流動資産	810,560,779
資産の部合計	6,352,951,559
負債の部	
科 目	本年度末
固定負債	669,962,000
流動負債	1,274,392,690
負債の部合計	1,944,354,690
純資産の部	
科 目	本年度末
基本金	6,792,770,986
繰越収支差額	△ 2,384,174,117
純資産の部合計	4,408,596,869
負債及び純資産の部合計	6,352,951,559
	5,988,281,727

## 収益事業会計

貸借対照表  
令和6年3月31日現在

学校法人 東洋学園

単位(円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	994, 824	流動負債	956, 100
固定資産	80, 373, 153	負債合計	956, 100
純資産の部			
元入金		80, 411, 877	
利益剰余金		0	
純資産合計		80, 411, 877	
資産合計	81, 367, 977	負債・純資産合計	81, 367, 977

収益事業会計

損益計算書  
自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

学校法人 東洋学園	単位(円)
科 目	金 額
営業損益	
(1) 営業収益	4,138,966
(2) 営業費用	414,824
営業利益	3,724,142
営業外損益	
(1) 営業外収益	4
経常利益	3,724,146
学校会計繰入前利益	3,724,146
学校会計繰入金支出	3,724,146
税引前当期純利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

## 財産目録

令和6年3月31日 単位（円）

科目	金額
I 資産総額	6, 353, 907, 659
1. 基本財産	5, 413, 029, 563
2. 運用財産	859, 510, 119
3. 収益事業用財産	81, 367, 977
II 負債総額	1, 945, 310, 790
1. 固定負債	669, 962, 000
2. 流動負債	1, 274, 392, 690
3. 収益事業用負債	956, 100
III 正味財産	4, 408, 596, 869

学校法人 東洋学園

## 令和5年度事業報告書

### 1. 法人の概要

(1) 名 称：学校法人 東洋学園 【昭和30年3月28日 大阪府認可】

(2) 住所等：大阪府大阪市旭区森小路2丁目21-1  
電話番号：06(6954)0801

(3) 設置校：東洋学園高等専修学校 【昭和53年6月23日 大阪府認可】  
東洋きもの専門学校 【昭和55年9月20日 大阪府認可】  
近畿情報高等専修学校 【昭和59年3月31日 大阪府認可】  
ユービック情報専門学校 【平成3年3月11日 大阪府認可】  
長尾谷高等学校 【平成5年3月31日 大阪府認可】  
京都近畿情報高等専修学校 【令和2年3月30日 京都府認可】  
京都長尾谷高等学校 【令和6年3月11日 京都府認可】

(4) 教育の基本「品位・誠意・技術」

(5) TOYOスタイル

学校法人東洋学園グループには、きもの・コンピュータに関する各分野のプロを育てる2つの専門学校と現代の多様なニーズに応え、将来を見据えて技能修得を含め、自分のライフスタイルにあった高校生活を過ごすことのできる5つの高等学校・高等専修学校が設置されています。各学校では、自主性を尊重し感性を磨きつつ技術を向上させ、教養ある人格形成をめざします。これがTOYOスタイルの教育です。

(6) 学園目標

- ①入学者の定員確保
- ②教育の質向上
- ③業務の効率化
- ④経費削減

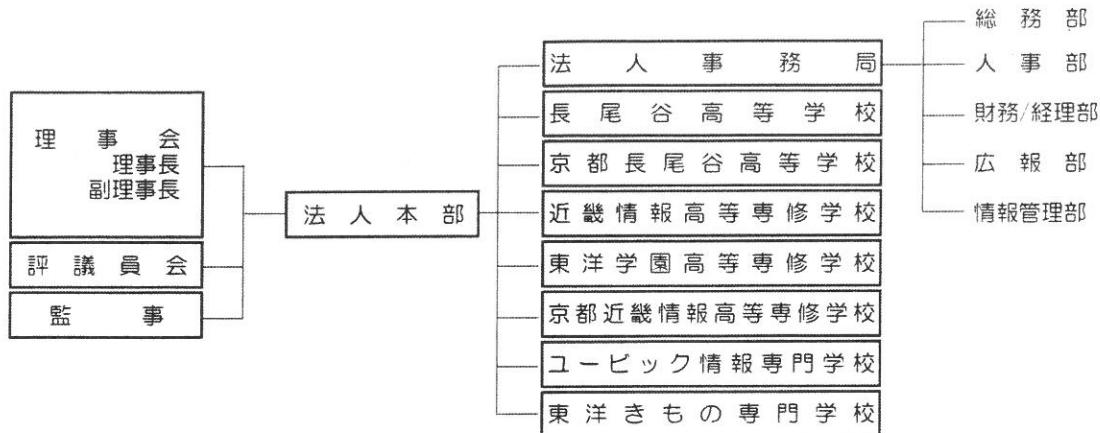
(7) 事務職員学園目標

- ①業務の効率化
- ②事務能力の向上
- ③無駄な経費の削減
- ④自己目標

## \*東洋学園の沿革

昭和 22 年	東洋服装研究所(洋裁科・和裁科)設立。
昭和 27 年	大阪府より東洋服飾専門学校として認可。
昭和 30 年	大阪府より学校法人東洋学園認可。
昭和 40 年	東洋服飾専門学校校舎完成、専門部・高等部に分離。
昭和 51 年	学校教育法の一部改正により専修学校に認可、東洋学園文化服装専門学校と改名。
昭和 53 年	東洋家政高等専修学校設立開校、高等学校と技能連携の指定を受ける。
昭和 55 年	東洋きもの部が専修学校として認可、東洋きもの専門学校と改名。
昭和 59 年	近畿情報処理専門学校設立開校。
昭和 60 年	文部省より東洋家政高等専修学校、近畿情報処理専門学校両校の卒業生に短大・大学入学資格認定を受ける。
平成 3 年	ユーピックコンピュータ専門学校開校。 近畿情報処理専門学校の校名を近畿情報高等専修学校とする。
平成 5 年	長尾谷高等学校開校、東洋家政高等専修学校・近畿情報高等専修学校は同高等学校の技能連携校となる。
平成 6 年	ユーピックコンピュータ専門学校をユーピック情報工科専門学校に校名変更。 東洋学園創立 40 周年記念行事を挙行する。
平成 8 年	東洋ファッション工科専門学校の校名を東洋ファッションデザイン専門学校に改名。
平成 10 年	近畿情報高等専修学校が男女共学制になる。京阪奈社会福祉専門学校開校。
平成 11 年	長尾谷高等学校京都分室・梅田分室開設。
平成 12 年	長尾谷高等学校奈良分室開設。
平成 13 年	長尾谷高等学校ナンバ分室開設、東洋家政高等専修学校に福祉コースを新設する。
平成 14 年	ユーピック情報工科専門学校をユーピック情報専門学校に校名変更。
平成 15 年	東洋家政高等専修学校の福祉コースを福祉学科として申請認可され、校名を東洋学園高等専修学校と改め、男女共学とする。
平成 16 年	近畿情報高等専修学校に国際情報コースを新設、ユーピック情報専門学校、京橋に新校舎完成移転。長尾谷高等学校梅田校新校舎完成。
平成 19 年	長尾谷高等学校ナンバ校校舎移転。
平成 20 年	京阪奈社会福祉専門学校閉校。
平成 22 年	長尾谷高等学校奈良分室移転。豊中學習センター開設。
平成 23 年	東洋学園高等専修学校第 7 校舎取得。
平成 25 年	長尾谷高等学校なんば校舎取得。
平成 26 年	豊中學習センター閉設。
平成 27 年	近畿情報高等専修学校校地取得。 近畿情報高等専修学校和道館新築竣工 2 階 PC 教室書道教室を設置する。 近畿情報高等専修学校高圧電気設備キューピクル新規取替。 長尾谷高等学校奈良分室賃貸契約期限の為家主から購入する。
平成 28 年	東洋学園高等専修学校教職員用男子トイレ新設する。教職員女子用トイレ改築工事。 長尾谷高等学校本校体育館屋根改修工事 本校・なんば校空調機入替工事 近畿情報高等専修学校コンピュータ室の改修工事と PC 更新
平成 30 年	東洋学園高等専修学校第 5 校舎床 P タイル張替え・壁天井塗装工事 東洋学園高等専修学校第 6 校舎改修工事 京都市伏見区醍醐の土地/建物購入
平成 31 年 (令和元年)	京都市伏見区醍醐（京都近畿情報高等専修学校）の建物改修及び増築（校舎） 東洋 F デザイン専門学校休校
令和 2 年	京都近畿情報高等専修学校開校（京都府認可）
令和 4 年	東洋 F デザイン専門学校閉校
令和 5 年	京都市伏見区深草の土地/建物購入 長尾谷高等学校京都校（京都市伏見区深草）移転 旧きもの・第 7 校舎跡地を駐車場として有効活用 長尾谷高等学校奈良分室隣地に駐車場設置
令和 6 年	京都長尾谷高等学校開校（京都府認可）

※学校法人の組織図（令和6年5月1日現在）



※役員構成（令和6年5月1日現在）

理事長	小寺 克一
理事	小寺 秀治 堀内 巍 林 雅子 竹中 均
監事	宮原 賢 高橋 保博
評議委員	12名

※設置する学校（令和6年5月1日現在）

	生徒数	教職員数
長尾谷高等学校	1,731	114
近畿情報高等専修学校	570	60
東洋学園高等専修学校	147	36
京都近畿情報高等専修学校	54	17
ユービック情報専門学校	56	33
東洋きもの専門学校	25	15

## 2. 事業の概要

(\*当年度行った主な事業)

### ● 法人本部

旧きもの・第7解体/駐車場工事、京都校移転開校記念式典、老朽家屋解体

### ● 長尾谷高等学校

奈良分室隣地土地建物購入/解体工事、京都校引越し移転、  
本校第7教室エアコン取替工事、京都校ホワイトボード設置

### ● 東洋学園高等専修学校

201・103教室空調機修理、第6校舎防球ネット補修工事

### ● 近畿情報高等専修学校

内壁・手摺塗装工事、屋上防水工事、体育館空調設置工事

### ● ユービック情報専門学校

揚水ポンプ取替工事

## 監事監査報告書

令和6年5月29日

学校法人東洋学園  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人東洋学園

監事 宮原賢 印  
監事 高橋保博 印

私達は、私立学校法第37条第3項及び学校法人東洋学園寄附行為第16条の規定に基づき学校法人東洋学園の令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の学校法人の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私達は監査にあたり、理事会および評議員会に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧するなど必要と思われる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人東洋学園の業務、財産の状況並びに理事の業務執行の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認め

る。